

# 検 証 報 告 書

日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社 御中

2023年4月24日

株式会社 日本環境認証機構

代表取締役社長 小野寺 浩幸

株式会社 日本環境認証機構（以下、「当社」という）は、日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社（以下、「組織」）により報告された温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

## 1. 検証の目的及び範囲

当社は、組織から報告された2021年(2021年1月1日から2021年12月31日)の国内3拠点における温室効果ガス排出量情報について検証を行った。検証の目的は、報告情報の信頼性および正確性など、報告情報の信憑性を検証した結果についてその見解を述べることにある。

- 1) スコープ1及びスコープ2 温室効果ガス排出量
- 2) スコープ3 カテゴリー1、6及び7 温室効果ガス排出量

組織内部での再検討結果及び当社の検証結果に基づき、組織は検証に供されたデータの一部を修正した。算定報告書を作成し温室効果ガス排出量を報告する責任は組織にあり、当社の責任は、独立の立場から算定報告書に記載された温室効果ガス排出量に対する意見を表明することにある。

## 2. 検証手続

当社はISO 14064-3:2019 Greenhouse gases — Part 3: Specification with guidance for the verification and validation of greenhouse gas statements に準拠して検証を行った。当社は、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し、算定する責任のある組織の関係者へのヒアリング
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報（データ）に対し、算定基準の適用方法、データの測定方法、組織が採用した仮定、その基礎となるデータの評価、算定報告書における記載の検討
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための情報（データ）のサンプリングによる検証

## 3. 検証の結論

当社が実施した検証作業とプロセスによると、組織の温室効果ガス排出量情報が以下であることを示す証拠は見出されなかった。

- ・著しく正確性を欠いて、対象範囲における温室効果ガス排出量データ及び情報を適切に表していない。
- ・組織が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って準備されていない。

組織は、当社の検証範囲における定量的データについて、収集、集計、分析のための適切なシステムを構築していると考えられる。

### 検証された温室効果ガス排出量

スコープ1：34.7 tCO<sub>2</sub>e、スコープ2：159.8 tCO<sub>2</sub>e、

スコープ3 カテゴリー1：0.8 tCO<sub>2</sub>e カテゴリー6：354.7 tCO<sub>2</sub>e カテゴリー7：29.0 tCO<sub>2</sub>e

以上

【検証の独立性、客観性】 組織と当社は、特定の利害関係がなく、独立した立場で検証を行いました。